

☑ 地域の人材やスポーツ施設の有効活用



地域のスポーツ人材やスポーツ施設といった地域資源を活用することで、事業の効果が高まることが期待できます。またその結果、地域の運動教室やイベントに参加する障害のある人が増える等、自治体が抱えている課題の解決につなげることができるかもしれません。

さらに、様々な立場の地域の方々がサポートに関わることで、スポーツや福祉等の関係者間のネットワークができ、地域全体で障害のある人が参加しやすいスポーツの場が増えていくことにもつながります。

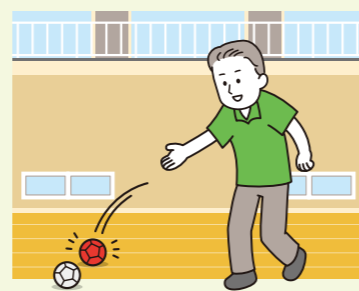
POINT 1 地域のスポーツ人材にサポートをしてもらう

スポーツ推進委員や地域スポーツクラブといった地域で活動している方々にサポートしてもらいましょう。福祉施設にとって、こうしたスポーツ人材の持つ知識やスキルが役に立つだけでなく、スポーツ人材にとっても、障害のある人の指導やサポート経験を積む機会になります。



POINT 2 実施場所をスポーツ施設にしてみる

実施場所を福祉施設内から身近な地域のスポーツ施設に移していきましょう。施設利用者や施設職員にスポーツ施設が楽しい場所だと思ってもらうことで、障害のある人の定期的な利用につながります。



POINT 3 既存事業への参加につなげる

運動プログラムの中で、地域で行われている既存のパラスポーツ教室などで実施している種目に取り組むことで、心理的なハードルを下げ、教室やイベントへの継続的な参加につなげることが期待できます。



CASE 1

スポーツ推進委員との関係構築

スポーツ推進委員に運動プログラム内でサポートとして参加してもらい福祉施設と交流の機会を作りました。顔見知りとなることで、スポーツ推進委員が主催している教室への参加や出張教室の利用意欲につながりました。

なお、平日の活動でスポーツ推進委員の協力が難しい場合に、近隣の大学生やパラスポーツのボランティアにも協力してもらうことで、継続的なサポートにつながったケースもありました。



CASE 2

福祉施設自らスポーツ施設を確保・利用

運動プログラムでスポーツ施設での運動を経験することで、広い場所での運動の効果を実感し、スポーツ施設での活動に関心を持つ福祉施設が増えました。

今後は、運動プログラム以外でも、福祉施設での自主的な活動にスポーツ施設を利用することが期待できます。



CASE 3

地域のスポーツ大会に参加

地域で開催されているパラボール大会の参加を目標に運動プログラムを実施しました。大会への参加をきっかけに、福祉施設では地域活動への意欲が向上し、自治体主催の軽運動教室への継続的な参加につながりました。



ワンポイント!

福祉施設は地域で実施している運動教室やイベントの情報が届きにくかったり、スポーツ施設の利用方法を知らなかったりすることもあります。連絡会のように福祉施設が集まる場所での説明や、直接訪問して周知を行っている自治体もあります。